

令和 8 年度 第 1 回長野市総合計画審議会 会議録

日 時：令和 8 年 5 月 11 日（月）午後 3 時 00 分から 5 時 10 分まで

場 所：庁議室（長野市役所第一庁舎 5 階）

出席者：委 員/ 青木保委員、池森梢委員、今村晴彦委員、岡宮真理委員、金藤理絵委員、
北澤陽委員、久米えみ委員、糸井裕至委員、児島昭委員、小山茂喜委員、
清水範子委員、高木直樹委員、高橋圭子委員、中村千佳委員、西澤佳代子
委員、藤原祐一委員、松澤今朝好委員、柳沢吉保委員

長野市/ 企画政策部長、事務局（企画課）

欠席者：委 員/塚田篤雄委員、中村庄市委員

1 開会

2 事務局自己紹介

（事務局）

次第の「2 事務局自己紹介」ということで、令和 8 年 4 月 1 日付けの人事異動により、新たに事務局に異動をしましてまいりました職員の紹介をさせていただきます。

—事務局 自己紹介—

3 会長あいさつ

（高木会長）

皆様、お集まりいただきましてありがとうございます。総合計画審議会としてこれまで議論を重ねてきましたが、いよいよ今年が最終年度となりました。

今後、5 回の審議会を予定しておりますが、その議論を経て総合計画を取りまとめていくこととなります。言い換えれば、本日を含め残された審議の機会も限られ、「次回発言すれば良い」という段階ではなくなってきております。ぜひそのことも念頭に置いていただき、それぞれのお立場から忌憚のないご意見をよろしくお願いいたします。

4 議事

(1) 基本構想（案）について

「資料 1」について事務局より説明

<①長野市の将来像、②施策の大綱について>

(岡宮委員)

5 ページの将来像の案が 2 つに絞られたが、どちらもそれぞれ良さがああり、2 つの良いところを組み合わせられたら良いと思う。

また、案 1 の説明文 3 行目に「選ばれる都市」とあるが、やや受け身的な印象を受ける。例えば、「市内外から人が集まる価値を生み続ける都市」といった、主体的で前向きな表現の方が、目指す姿としてよりふさわしいのではないか。

(柳沢委員)

将来像の説明文について、案 2 より案 1 の方が分かりやすく、将来の姿をイメージしやすいと感じた。ただ、今後のまちづくりにおいて重要となる「学び」や「魅力ある産業の創出」といった視点も加えてはどうか。そうすることで、「ひと」「まち」「産業」、それぞれのキーワードが入り、より将来像の内容が伝わりやすくなるのではないか。

また、「魅力満彩」については、現時点で変更する予定はないか。表現としてやや抽象的で意味が伝わりにくい印象がある。また、長野市らしさも感じられないと思う。長野市には善光寺や門前町の歴史・文化があり、豊かな自然と都市機能が共存しているという大きな魅力があるので、そうした特徴を踏まえてアピールしてはどうか。初めて見る人には、伝わりにくいと思う。

(今村委員)

副題について、個人的には案 2 の「住みたいまちはみんなで創る」の方が、より主体的な印象があり良いと思う。また、副題は組み替えることも検討しても良いのではないかと思う。

一方で、「住みたい」という言葉に限定してしまうのは少しもったいないと感じる。長野市の魅力は住むことだけではなく、市外・県外の方を含む関係人口との関わりも重要になることから、そうした視点も表現できると良いと思う。

そのため、「住むこと」をゴールとするのではなく、例えば長野市の都市ブランド「この街で、わたしらしく生きる」と同様に、「このまちはみんなで創る」といった表現でも良いと思う。

(柳沢委員)

副題の「住みたいまち」という表現は良いと思う。交流人口を増やすことも重要であるが、まちを形成し支える基盤は定住人口であり、人口減少が進む中では、長野市を「住みたいま

ち」として選んでもらい、一定の人口規模を維持していく視点が必要である。

また、8ページの「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」については、立地適正化計画の改定においても、都市機能の充実と公共交通との連携が重要な視点となっている。中心市街地だけでなく各拠点に必要な都市機能を集積し、生活利便性を高めることで公共交通の維持・向上につなげていくという整理が分かりやすい。また、交通ネットワークについては、各地域の拠点を結ぶことで地域間の連携や交流を促進する役割も明記した方が良い。

(小山委員)

7ページについて、視点1では「挑戦できる」という生涯学習を見据えた表現となっている。一方、視点3の1点目では「体験している」という表現になっており、やや表現が強く、何らかの活動をしていなければならないような印象を受ける。市民参加の観点からは、「学ぼうと思った時にそれができることが保障されている」という表現の方が、市民に伝わりやすいのではないかな。

(北澤委員)

7ページの視点3の2点目について、前回の作業部会では視点2に位置付けられていたと思うが、視点3に変更した理由を伺いたい。「未来の社会の主役を育成」の中に「地域の歴史や文化に触れる機会がある」が含まれると、育成される対象者にしか、歴史や文化に触れる機会がないように感じられる。視点3に位置付けると、項目の位置付けがやや曖昧になるのではないかな。

(事務局)

前回の作業部会（ひと）では、福祉的要素が少し弱いのではないかなとの意見があった。視点2では多様性と長野市らしさを示していたが、より福祉面を重視した内容へ見直した。ご指摘のとおり、若者と子どもに重点を置いた内容として受け取られかねないため、改めて検討したい。

(青木委員)

9ページについて、視点1を「地域産業のブラッシュアップ」、視点2を「風土や歴史・文化」としていただきたい。産業部門はあくまで地域の牽引力としての役割を担うものであり、構成としても先に位置付けることが適切だと考える。また、風土・歴史は、まち部門の要素も含んでいる。

(小山委員)

7ページの視点1では、「誰もが様々なことを学び」という生涯学習の広いフレームが示

されている。一方、視点3については、教育基本法第2条第5号の「伝統文化の尊重や郷土を愛する態度の育成」といった趣旨や、長野市教育振興基本計画等との整合を図ることで、より位置付けが明確になると感じた。

また、地域産業を重点化することは当然であるが、産業は地理的・風土的条件の中で育まれるものであり、その中で私たちの生活が成り立っている。まず風土をどう捉え、それを大切にしながら産業を育てていくという流れで整理した方が、より豊かな社会を目指すという観点からも分かりやすい構成になるのではないか。

(久米副会長)

8ページの視点2について、説明とタイトルが連動していないのではないか。「コンパクト」に関する説明はなく、「ネットワーク」については2点目と3点目で示されている。先ほど柳沢委員からも、1点目と3点目は同じ内容ではないかとの指摘があったため、これらは一つにまとめた上で、将来的にコンパクトなまちを目指すという点を文章の中で表現する必要がある。

(清水委員)

9ページの視点3の長野市の強みについて、ウィンタースポーツや歴史・文化等を想像するが、「強み」よりも、関係する人達が「全員参加する」というような内容であると良いと思う。

(児島委員)

8ページの視点1の3点目の「自助・共助・公助」は、ひと部門に入っていた方が良いのではないか。

(柳沢委員)

この点は3ページの「07 防災・安全」に入るため、まち部門に含めるのが適切であると思う。

(児島委員)

私もそう感じたが、「自助・共助・公助」という表現だと、人のつながりを指しているようにも感じた。

(柳沢委員)

様々な分野を包含しており整理が難しい部分もあるが、災害時や防犯に関する内容であることから、まち部門に位置付けるのが適切だと思う。

また、8ページの視点1について、「自然環境が有する」や「災害時も早急に復旧」とあ

るが、長野市地域防災計画との整合を踏まえ、「防災・減災対策が推進され、災害に強いまちとなっている」という表現の方が簡潔で分かりやすいと感じる。総合計画で特定の取組を詳細に記載すると、その内容に注力する必要性が生じる懸念もある。

一方で、「防犯」や「交通安全」の視点が抜けているように見えるが問題ないか。また、資料 8 ページの視点 3 の「自然環境とにぎわいが共存している」とは、どのような状態をイメージしているのか。

(高木会長)

まず、「自助・共助・公助」については、まち部門のままで良いという整理でよろしいか。

(児島委員)

その整理で問題ない。

(高木会長)

本日は、少なくとも将来像はまとめてほしいとのことである。多数決ではなく、皆さんが納得できる最大公約数を見つけていきたい。事務局に対して確認だが、例えば 5 ページの説明文の部分まではまとめなくて良いか。

(企画課長)

説明文に文言を加えたり、表現をブラッシュアップしたりすることはあると思うが、大きくは案 1 か案 2 かという方向性を決めていただけるとありがたい。

(高木会長)

様々な意見が出ているが、皆で落としどころを作っていきたい。

(池森委員)

案 2 が良いと思うが、少し長いと感じる。「紡ぐ」は未来が想像できるため、「幸せを紡ぐまち“ながの”」はどうか。

(岡宮委員)

幸せを将来にわたりつないでいくことを想像できるウェルビーイングの概念が入っている案 2 が良いと思う。また、「未来へ」がなくても意味は伝わると思う。

(柳沢委員)

案 1 の説明文は分かりやすく、良いと思う。一方、案 2 は漠然としており、長野市で住むことによるメリットなど具体性に欠けるため一般市民には理解しづらいと感じる。案 1 の

説明文に、ひと部門の「将来にわたっての学習」や「魅力ある産業」を加えると良いと思う。先ほども申し上げたが、長野市らしさを前面に出すべきである。「魅力満彩」では分かりづらい場合は、今申し上げた内容を説明文に付け加えると良いのではないか。

(藤原委員)

案2が良いと思う。特に「未来へ」という言葉は残した方が良いのではないか。長野市はご年配の方に目線が向いているイメージがあるが、その点を払拭する意味でも、次世代につながる「未来へ」という言葉は必要だと思う。

(北澤委員)

案1が良いと思う。案2は「幸せを未来へ」という表現が前回の総合計画に似ている。住んでもらいたい、住み続けたいという新しい「居場所」というキーワードも多く出たため、こちらに転換しても良いのではないか。案1には多様な魅力という説明も含まれており、シンプルで良いと思う。新しい総合計画であるというニュアンスも伝わるのではないか。

(久米委員)

案2が良いと思うが、やや長い印象を受ける。副題も「住みたいまちはみんなで創る」の方が実勢を感じられる。第五次総合計画の「幸せ実感都市ながの」から発展させ、長野らしい「住みたいまち」を未来へつないでいく方向性を示すことが重要である。

(金藤委員)

案2の方が、様々な人が考えやすいと思う。(私は)他県から長野に来たが、自分の子どもには「幸せ」を感じてほしいと思っている。先ほどの意見とは真逆であるが、「幸せ」は残してほしいと感じる。

(高木会長)

やや案2が優勢だが、案1を強く押される方はいるか。

(柳沢委員)

「魅力満彩」よりは、その説明文の表現が分かりやすく、良いと感じている。案2となった場合でも、案1の説明文を活かしてもらえるのであれば、そちらでも良いと思う。

(高木会長)

それでは、説明文は案1をベースに、キーワードを一部入れ替えながら作成いただく方で、案2を進める。「幸せ」と「未来へ」については、それぞれ盛り込むかどうか。

(久米副会長)

「未来へ」は除いてほしい。

(藤原委員)

「未来を紡ぐまち」はどうか。「未来へ紡ぐまち」だと目的語がなく、やや意味が伝わりにくい。「未来を紡ぐまち“ながの”」であれば意味の通る表現になると思う。イメージも掴みやすく、包括的な部分が出てくると感じた。

(今村委員)

逆に「まち」を外すのはどうか。その方が、「ながの」が主役になるようなイメージがある。

(岡宮委員)

3部門に共通する将来の姿を考えた時に、「幸せ」は入っていた方が良いと思う。

(高木委員)

「まち」という単語が主題と副題で被っている。主題の「まち」を削ることで長さも短くなり、良いのではないか。

(小山委員)

主題の「まち」は不要であると思う。「まち」という表現には行政主体のイメージがあるが、このスローガンの主語は「私」である。

(高木会長)

「幸せを未来へ紡ぐ“ながの”～住みたいまちはみんなで創る～」で方針を決定して良いか。

(柳沢委員)

本日出た意見を踏まえて、事務局でまとめてもらうのはどうか。

(高木会長)

そのようにお願いしたい。施策の大綱についても様々な意見が出ていたが、こちらも本日まとめたほうが良いか。

(企画課長)

意見を反映できる部分と難しい部分があるため、本日出た意見を踏まえ、事務局で再検討

する。

<③行政経営の基本方針について>

(高木会長)

本日意見が出ない場合、この方針で決定となるのか。

(企画課長)

行政経営の基本方針については、行政改革推進審議会での意見も踏まえ、最終調整したものを7月の審議会でも再確認いただく予定である。

<④土地利用構想について>

(青木委員)

中山間地域について、10年先には温暖化が進み、「標高」を活かせるのではないかと思う。その点を魅力として加えられると良い。

(児島委員)

私も同様に感じる。中山間地域の整備については、後回しにする傾向があるように感じる。その状況を逆手に取り、力を入れていくのは良いと思う。

(柳沢委員)

人が少なく施設も十分でない中山間地域に、開発のための多額の投資を行うことの妥当性を見いだすことは難しいと思う。中心市街地や居住誘導区域でさえも、都市計画道路の再編や公共施設の集約化が進められている。長野市や長野県全体としてコンパクト・プラス・ネットワークを掲げている中で、その開発は現実的ではないと感じる。

一方で、中山間地域については、福祉的なケアを行いながら、どのように整理していくのか、あるいは維持していくのが最も重要な議論であると思う。

(高木会長)

私は逆に、中山間地域の農地を大切にしてほしいと考える。少しの投資で、非常に使い勝手が良くなる。温暖化により作物の栽培が難しくなる中で、中山間地域の再生においては、農地をいかに有効に活用するかが大きな鍵になると思う。

(柳沢委員)

規模にもよるが誰がどのようにその農地を維持管理するのが大きな課題である。市街

化調整区域でさえも、人手が不足しているため農地転用しているが、その活用については都市整備の面でも大きな課題となっている。そのため、中山間地域への投資については、長野市全域を含めた将来を見据えた検討を行わなければ現実的ではないと思う。

（高木会長）

例えば農業に関しては、標高の高い場所に主たる生産地が移っていく可能性もある。高山村では、ワインの生産が徐々に標高の高い地域へ移行している。作物の種類によっては、同様の動きが起り得ると考えられる。そのため、土地利用構想における中山間地域の位置付けとして、農業の主要な場としての検討余地を残す旨を記載しても良いと思う。

（児島委員）

これから 10 年先、若者が「長野なら何かできそうだ」「長野で何かやろう」とチャレンジできる、夢のあるまちをつくっていくことも重要である。若者が我々とは異なる発想でまちをつくるためには、次期計画に少しだけ希望のある内容を盛り込むことも必要だと感じた。

（高木会長）

中山間地域に若者が関わるのが、長野らしさにつながるのであれば、その点を記載するのも良いと思う。中山間地域は高齢者だけが守るものではない。

（柳沢委員）

地域区分について、市街地地域と市街地周辺地域が混在しており、分かりにくいと感じる。今回の資料では市街地周辺地域に含まれている篠ノ井や松代は本来は都市機能誘導区域に位置付けられており、篠ノ井は明らかに都市機能を有する長野市の代表的な拠点である。市街地地域と市街地周辺地域の区分が、市街化を進める市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域の区域区分とずれているため、非常に分かりづらい。今後の長野市の土地利用のあり方を検討する上でも、この点は整理してもらう必要がある。そのため、「市街地地域＝市街化区域」、「市街地周辺地域＝市街化調整区域」とした方が分かりやすいと考える。

（企画課長）

都市計画マスタープランは、法律に基づく定義に則って策定が進められている。一方、今回の土地利用構想では、やまぎと振興計画における中山間地域の定義や人口ビジョンを踏まえて検討している。まちの土地利用の方向性も併せて示しながら総合計画を組み立てるという考え方にに基づき、今回の土地利用構想ではこの 3 区分を設定した。厳密に見れば混在している部分もあるが、そこに過度にこだわるのではなく、まちの大きな特徴を捉えた上で方向性を示すべきではないかという整理でまとめたものである。

(柳沢委員)

用途地域とそれ以外では全く法律が異なるため、都市整備のあり方も変わってくる。それを混在させると、かえって混乱するのではないか。再度調整してもらったほうが良い。国の法律で決められている内容であるため、それに沿ったかたちで記載するのが望ましい。

(高木会長)

関係部署で議論いただければと思う。

(池森委員)

中心市街地を市街地区域とし、ピンク色の市街地周辺地域を周辺拠点地区や拠点地域と位置付けると、全体の構想の流れに沿うと思う。これを市街化区域と市街化調整区域で分けるのは、長野市では両方が存在するため難しいと考えられる。言葉を変えて整理した方が、一般の方も分かりやすい。

また、地図上で例えば篠ノ井を丸で囲うなど、図式による補足を行うことで意味合いが明確になり、分かりやすくなると思う。

(2) 進捗管理（たたき台）について

「資料2」について事務局より説明

(今村委員)

総合計画と個別計画でKPIを切り離しているのは合理的であると思う。また、「市民がどのように感じている」という主観的な実感を指標として設定することも重要である。

一方で、不足しているのは、実施主体の取組状況を評価する視点ではないか。本計画は行政だけでなく、市民や企業、団体など多様な主体が担い手となって推進するものであることから、それぞれの主体が実際に役割を果たし、主体的に関わることができているかを把握することも重要である。

特に行政職員自身が計画を自分ごととして捉え、主体的に行動できているかという視点は欠かせない。市民の実感や満足度といった成果指標に加え、実施主体の行動や関与の状況を評価する視点も取り入れることで、より実効性の高い評価体系になるのではないか。

(高木会長)

3ページの統計指標については、恣意的に変更することはできない。一方で、アンケート指標については、設問の設定や時期によって結果に影響を与えられてしまう。良い結果が得られるようなアンケートを作ることもし得る。アンケート調査を中心に実施すること自体には賛成であるが、覚悟を持って実施していただきたい。

(糸井委員)

産業部門については、市民が産業施策の成果をどの程度実感し、評価できるのかが課題であると感じる。そのため、市民意識だけでなく、企業からの意見や評価も把握する必要があるのではないか。

また、統計データについては、結果が出るまでに数年かかるため、企業の収益や税収など、統計データを補完できるデータを収集していく必要がある。

従来の1人当たり指標だけでは実態を適切に捉えられない可能性があるため、指標の設定には留意が必要である。加えて、インフレの影響により売上や金額ベースの指標が上昇しやすい状況にあることから、施策の効果による成果なのか、物価上昇による影響なのかを見極められる評価手法を検討する必要があると思う。

(柳沢委員)

10 ページに、「毎年実施」とあるが、各部署には毎年成果を求められることになる。そのため、本来取り組むべき施策とは別の施策が追加される可能性がある。施策が毎年更新されるのであれば良いが、長期的な施策の場合、短期間では効果が現れないものもある。また、大綱に掲げる項目とは異なる項目が挙げられる可能性もある。これは、目指す姿と指標との関係性が弱いという課題にもつながる。そのため、一律の調査方法とするのではなく、短期・中長期の視点で区別したり、地域特性に応じて分けたりするなど、調査方法を検討した方が良いと思う。せっかく調査を実施しても、その結果がPDCAサイクルに十分反映されない可能性もあると考えられる。

5 その他

今後のスケジュールについて

「資料3」について事務局より説明

6 閉会